

事務事業チェックシート

事務事業No 377 事業名 衛生微生物検査事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業種別	継続	
事業期間	S52 ~	
事業実施の根拠法令	長官官定法「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」、水質汚濁防止法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	衛生研究所	山下 晃司(453-0055)
関連課	生活保健課、環境政策課等	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	保健衛生費	
	目	衛生研究所費	
	大事業	衛生研究所事業	
	事項	衛生微生物検査事務	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	人、食品、水等の微生物について法に基づく衛生監視及び衛生管理のための検査を行い、市民や保健所等の依頼者に対して科学的根拠を示すことで食品及び環境衛生対策の強化を図る。二次的な目的として、上記日常検査を実施することによる基本的な検査手技の維持と研修会・研究会への参加による検査技術の研鑽や精度の向上、微生物検査情報収集を行うことによる検査技術の伝達がある。	保健所の年次計画に基づいて取去された市内流通食品の衛生監視のため微生物検査 保健所の依頼による公衆浴場水や環境水の感染性細菌及び汚濁指標菌検査 環境政策課の依頼による河川水の汚濁指標菌検査 市民等からの衛生管理のための食品細菌有料依頼検査 市民等からの井戸水、浴場水等の細菌有料依頼検査 調理従事者等からの病原細菌及び寄生虫卵の検便有料依頼検査 国及び近畿地方衛生研究所の研究会等への参加及び開催による検査技術の研鑽、情報の収集、伝達				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		保健所からの依頼による、衛生監視のために取去された市内流通食品の微生物検査 保健所からの依頼による、環境水や公衆浴場水の感染性細菌、衛生指標菌検査 食品取扱業者等からの有料依頼による、食中毒防止のための、食品の細菌検査や、調理従事者の検便保菌者検索 市民からの有料依頼による井戸水等の細菌検査	保健所からの依頼による、衛生監視のために取去された市内流通食品の微生物検査 保健所からの依頼による、公衆浴場水等の感染性細菌、衛生指標菌検査 環境政策課からの依頼による、河川水の汚濁指標菌検査 食品取扱業者等からの有料依頼による、食中毒防止のための、食品の細菌検査や、調理従事者の検便保菌者検索 市民からの有料依頼による井戸水等の細菌検査	保健所からの依頼による、衛生監視のために取去された市内流通食品の微生物検査 保健所からの依頼による、公衆浴場水等の感染性細菌、衛生指標菌検査 環境政策課からの依頼による、河川水の汚濁指標菌検査 食品取扱業者等からの有料依頼による、食中毒防止のための、食品の細菌検査や、調理従事者の検便保菌者検索 市民からの有料依頼による井戸水等の細菌検査	保健所からの依頼による、衛生監視のために取去された市内流通食品の微生物検査 保健所からの依頼による、公衆浴場水等の感染性細菌、衛生指標菌検査 環境政策課からの依頼による、河川水の衛生指標菌検査 食品取扱業者等からの有料依頼による、食中毒防止のための、食品の細菌検査や、調理従事者の検便保菌者検索 市民からの有料依頼による井戸水等の細菌検査	保健所からの依頼による、衛生監視のために取去された市内流通食品の微生物検査 保健所からの依頼による、公衆浴場水等の感染性細菌、衛生指標菌検査 環境政策課からの依頼による、河川水の衛生指標菌検査 食品取扱業者等からの有料依頼による、食中毒防止のための、食品の細菌検査や、調理従事者の検便保菌者検索 市民からの有料依頼による井戸水等の細菌検査

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,930	2,833	2,670	2,580	2,578	2,455	2,504		2,504	
伸び率 (%)	-	-	▲8.9%	▲8.9%	▲3.4%	▲4.8%	▲2.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	12,884	11,576	9,257	10,738	9,257	9,670	12,240		12,240	
正規職員										
正規職員以外	339		699	741	699	1,578	0		0	
小計	12,884	11,915	9,966	11,479	9,966	11,248	12,240		12,240	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	6,605	5,616	6,579	6,254	6,579	5,031	6,567		6,567	
一般財源 (税等)	-3,675	-2,783	-3,909	-3,674	-4,001	-2,576	-4,063		-4,063	
所要人数 (人)	1.72	1.52	1.22	1.41	1.22	1.22	1.54		1.54	
正規職員										
正規職員以外	0.00	0.20	0.47	0.47	0.47	0.72	0		0	
主な予算内訳	管外出張旅費136千円、消耗品費184千円、庁用器具修繕料262千円、医薬材料費1,848千円、手数料29千円、廃棄物等処理委託料32千円、各種会議負担金13千円									

3 目標及び実績

目標及び実績	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	検査実施項目数 (衛生微生物検査)	項目	目標値				
			実績値	8,026	9,470	7,799	
			達成度 (%)				
成果指標	衛生監視計画や市民ニーズに基づいた的確で正確な検査対応の実施		目標値				
			実績値				
			達成度 (%)	A	A	A	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内における食中毒や感染症は減少する傾向がないばかりか、近年の食生活や食品流通の変化によって、毎年のように新たな感染症に係る問題が発生するため、積極的に情報を収集し的確な検査対応が必要である。
見直し・改善内容	精度が高く効率も良い検査法の情報を収集し、検討改良することで処理量の増加に対する負荷量を改善するよう心がけている。 依頼元である保健所等行政機関と年間の計画を毎年見直すことで、より必要性のある検査を実施するようになる。